様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ６ 月 ２２ 日現在

機関番号：２２３０２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2019
課題番号：１７Ｋ０３２５１

研究課題名（和文）都市郊外空間の変容と住民の「男性性」再構築に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Transformation of Suburban Spaces and Reconstruction of "Masculinity"

研究代表者
関村　オリエ（Sekimura, Orie）

群馬県立女子大学・文学部・准教授

研究者番号：７０５７２４７８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、高度経済成長期に誕生した計画空間としての都市郊外空間の変容を、社会的・文化的な性別役割分業といったジェンダー視点より明らかにすることである。近年、郊外空間においては、実質的な緊縮財政や新自由主義経済、グローバル化により、近代核家族の概念に下支えされた性別役割分業が終焉を迎えている。本研究では、こうした郊外空間の変容の過程をジェンダー視点、とりわけ時代の変化に直面する男性住民たちの「男性性」に焦点を当てた。加えて、また、郊外空間の変容過程に見られる男性たちの地域参加の可能性と課題についても検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究は、郊外空間における住民、特に男性住民たちの動きを、フィールド調査に基づくジェンダー視点から分析・検討するものである。欧米諸国やこれに影響を受けた日本のジェンダー地理学においては、都市空間の背後にある男性中心的なジェンダー秩序を明らかにする研究がなされてきた。本研究では、これら議論を踏まえ、郊外空間において男性たちが周囲との関係の中でいかに「男性性」を構築し直していくのか、生産空間とは異なる地域への進出を果たし得るのかといった点を検討した。本研究の成果は、持続可能な地域のあり方を検討するとともに、男女共同参画などジェンダーの側面で公正な社会的政策の実現に向けても貢献すると考える。

研究成果の概要（英文）：This study highlights the transformation of suburban spaces developed as the planning spaces during Japan’s rapid economic growth, especially from a gender perspective such as social and cultural division of labor for gender roles. In recent years, because of austerity, neo-liberal economy, and globalization, gender division of labor, which is supported by the concept of modern nuclear family, has come to an end in the suburban community. In this study, the author examines such processes of transformation in suburban spaces from gender perspective, particularly focusing on "masculinities" of men’s residents to confront new social changes. The author also illustrates both possibilities and potential problems in these new trends of participation in local community by men in the transformation of suburban space.

研究分野：人文地理学

キーワード：ジェンダー　男性性　地域　都市郊外空間　人文地理学

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

１．研究開始当初の背景

高度経済成長期の日本の都市空間においては、職住分離の都市計画構想を背景として、経済的な生産機能に特化した都心空間に対して、労働力の再生産に特化した計画的な郊外空間が生み出された。こうした都市構造は、稼ぎ手としての夫と、それを専業主婦として支える妻というジェンダー役割分業によって下支えされ、近代核家族イデオロギーにより強化されてきた（影山 2004）。しかし、住居や公的施設などの建造環境の老朽化、人口や都市的機能の都心回帰、さらには、人口減少にともなう都市空間そのものの縮小化傾向によって、戦後よりつくりあげられてきた都市構造は、過渡期を迎えている。

さらには、財政の緊縮化、新自由主義経済、グローバル化など新たな時代の変化の波によって、近代核家族イデオロギーの前提条件が終焉を迎えている。特に、こうした都市構造のもと、近代核家族のイデオロギーを色濃く反映してきた郊外空間では、その前提条件が崩れつつあり、既存のジェンダー役割の限界も指摘されている（上野 2002；吉田 2006；西川 2007）。都市郊外空間の変容とジェンダー問題は、日本の都市空間を考える上で重要な課題のひとつであると考えた。

２．研究の目的

上記背景のもと、近年、変容する郊外空間では新しい状況が生じつつある。それは、郊外空間の住民たちが、職住分離の構造を支えてきた空間秩序に対して、これまでとは異なる形でコミットする動きを見せていることである。研究代表者は、このような都市郊外空間における住民たちの活動実践が、いかに職住分離構造の空間の秩序となってきたジェンダー役割分業の仕組みと規範を乗り越える可能性を持つものであることを明らかにしてきた（関村 2018）。だが一方で、ジェンダー秩序の再編を求める住民たちの実践が、既存の家族内役割を前提とした二重負担を伴いながら達成されていることや、それら実践主体の多くが女性たちに限定にされていることも明らかとなり、男性たちの再生産領域における「不在」や、再生産労働に対する男性（社会）の「変わらなさ」が深刻な問題として浮かび上がってきた。これまでの研究においても、家庭・地域における男性の活動実践が存在した。だが、彼らの多くが、こうした場において「自己実現的」なものにとどまり、自らのジェンダー役割を脱構築しながら再生産労働を主体的に担い関わるまでには及んでいなかったという指摘も多い（鈴木ほか 2004；渡邉ほか 2019）。

郊外空間における変容過程において、女性たちが実践によりジェンダー秩序を改変し乗り越えようとしてきた一方で、そのような男性たちの姿がなかなか描かれて来なかったのは、男性のジェンダー化された位置性に対する、当事者たち（つまり男性たち）の自覚の欠如（多賀 2018）がある。だがそれ以上に、これまでの学術的な場において、非対称で序列化されたジェンダー関係性の中で、利益を享受する側についての議論、すなわち男性側についての議論に消極的であった（天野ほか 2009）ことも大きく影響する。空間の構築には、女性のみならず男性もまた大きく関与しているのであり、そこに潜む性別の権力関係を検討する際に、男性が不在のまま議論が進むこと自体、問われるべき権力関係の再生産を促す危険性も孕んでいる。そこで本研究では、住民の活動実践の持続可能性とその課題を適切に解明するため、「男性性」という切り口から議論を行い、地域において看過されてきた男性住民のジェンダー改変や再構築過程を明らかにすることを目的とした。

３．研究の方法

本研究の目的は、高度経済成長期に誕生した計画的空間である都市郊外空間の変容と、そこに展開される住民の日常生活における実践を、文化的・社会的な性別役割分業などジェンダーの視点から検討しながら考察を加えることにある。それゆえ本研究では、都市郊外空間における地域の多様な担い手を可視化し、彼・彼女たちが直面する課題を明らかにするために、空間のリストラクチャリング過程における「男性性」再構築の議論をジェンダー地理学に包摂させた新たな研究の遂行を試みた。具体的には、ジェンダーにエスニシティや階級を交差させた視点によって主体の多様性を明らかにし、都市空間のリストラクチャリング過程における問題の所在をフィールドワークにより探究することに努めた。日本では、こうした視点は従来十分に展開されてこなかったが、グローバル化の中で、都市空間においては住民の経済基盤が揺らぎ、階層化とその複雑化が進んでいる。本研究の分析軸からは、男／女の二元論を越え「男性性」をめぐる住民の多様性や直面する諸問題を明らかにできると考えた。

４．研究成果

（１）関心へのアプローチ

本研究では、以下のアプローチにより、研究展開を試みた。まず、事例研究ａにおいて、団地の再開発と人口流入が進み、さまざまな住民のニーズが増加する大阪府豊中市を取り上げ、再生産領域への参入をめぐる男性たちのジェンダー問題を明示した。そして、事例研究ｂにおいて、首都圏に位置し、外国人居住者が集住する住宅団地の一つとして知られる、群馬県伊勢崎市の羽黒団地を取り上げ、地域社会における多文化共生をジェンダー視点から分析し、ホスト社会における外国人居住者たちの地域参入や社会関係の構築をめぐる問題を検討した。こうしたアプローチにより、本研究内に定めた各テーマの分析・考察を行い、さらにはジェンダーの地理学のおける理論枠組みによる事例研究の位置づけを進めることができた。

（２）具体的な研究調査

①事例研究ａ：2017～2018 年度実施研究

近畿圏において大規模ベッドタウン、ニュータウンを有する大阪府豊中市を対象として、父親たちによる地域の子育て支援活動への参加と、そこに生じる新たな活動実践を検討した。日本型雇用慣行の崩壊により、男性による家事・子育てへの参加、ワーク・ライフバランスの実現などが叫ばれている。これまで郊外空間においては、母親をはじめ女性たちによる地域の公的部門や生産領域への進出が顕在化しているが、家事・子育ての責任は未だ「母親たちのもの」として認知されている。事例研究ではこれを踏まえ、学校問題や子育てを基盤として継続的に取り組まれてきた非営利セクターの活動に参加する父親たちに焦点を当て、研究代表者がこれまで取り組んできた事例研究との比較をしながら、再生産領域への参加につながる父親たちの地域を通じた活動実践と、これらの活動の前提となる彼らの労働観および家族観を、「男性性」を手がかりとしたジェンダーの視点から考察した。具体的には、多様な世帯の転入により階層化が進む大阪府豊中市を事例地域として選定し、地域の子育て支援に取り組む NPO、任意団体の他、学校の PTA 活動に参加する男性たちへの聞き取り調査、フィールドワークを実施した。その上で、そこから得られた質的データから、彼らが周辺課題の解決に対してどのように問題意識を持つに至ったのか、また、自らのジェンダーを改変させながら、地域住民たちとの関係をいかに構築しているのかを検討した。

②事例研究ｂ：2018～2019 年度実施研究

経済のグローバル化により、職住分離の都市空間の構造を支えてきた日本型雇用慣行の前提が崩壊し、非正規雇用や周縁的なサービス労働への需要が増大している。同時に、公的な住宅供給の再構築の中で、これまで排除されてきた異なる国籍や、階級に属する主体が参入する機会も増えている。そこで本研究では、定住外国人たちの生活ニーズが地域においていかに表出されているのか、またそこに「男性性」がどのように影響するのかについて検討を試みた。1972 年から開発・分譲され、入居者の減少により現在では工場で就労する外国人労働者であるベトナム人の集住地域となっている群馬県伊勢崎・前橋市を対象地域として選定した。具体的には、インドシナ難民のための定住促進センターとして開設され、現在でも福祉施設として存続する「あかつきの村」、およびベトナム人をはじめ近隣地域の定住外国人のためのコミュニティとなっているカトリック教会における参与観察、そして多くの定住外国人のための集住地区となっている羽黒団地におけるベトナム人と日本人住民へのインタビュー調査を行った。定住する地域にどのような経緯や意思を持って転入してきたのか、また定住者間のネットワークとホスト国の地域社会とがいかに関係しているのか、子どもを育てる父親（あるいは母親）たちの語りを中心にジェンダーの視点から検討した。

（３）成果１：郊外空間に再生産される近代家族イデオロギー

研究代表者は、都市郊外空間を支えてきた、日本型雇用慣行が終焉を迎えた現在、既存の価値観を乗り越えて地域に「参加」する人々の姿を分析し、郊外空間の変容を検討してきた（関村 2018）。ここでは改めて、東京都、大阪府などの戦後日本の大都市圏に生まれた、計画空間としての郊外空間の比較について述べたい。

研究代表者がこれまで研究してきた東京都多摩市桜ヶ丘団地や、東京都多摩市および八王子市ほか４市に広がる多摩ニュータウンなどの郊外空間は、都心よりおよそ 40㎞圏にあり、現在、定住人口の減少や人口の少子高齢化が進んでいる。造成からおよそ半世紀が経過しようとしているこれらの郊外空間では、インフラなど物的環境も老朽化しており、「オールドタウン」化が指摘されている（鈴木ほか 2004）。しかし一方で、こうした計画空間を支配してきた近代家族イデオロギーなども、同様に「過去のもの」となりつつあった。それは「男＝勤め/女＝家事」のような近代家族イデオロギーを基盤として成り立ってきたジェンダー役割を、乗り越えるような新たな実践が、住民たちによる地域の活動や日常に見られたからである。

今回、本研究で対象地域となった、千里ニュータウンを含む、大阪府豊中市（おもに北部地域）では、都心からおよそ 15㎞圏にある団地やマンションの再開発が進んだ。立替えや、新たに建設されたマンションには、子育て中の家族世帯（20～40 代）が増加している。定住人口に加え、民間ディベロッパーによる物的環境の更新も進んでいるため、上記東京の郊外空間と比較して、「ニュータウン」化とも呼べる状況が生まれつつある。ただし、これら世帯では、二元論的イデオロギーに下支えされた性別役割分業の影も伺えた。住民である彼・彼女たちは、近畿圏や全国から転入してきた「転勤族」の家族世帯が少なくない。これら世帯の多くは、梅田など大阪市内へ勤務する夫と、近隣や最寄り駅前などの職場において働く兼業主婦の妻で構成されている。とりわけ、妻たちの多くは、夫に対しての家計補助的な稼ぎ手としての役割や、家庭・子育ての責任を負う限定性も受け入れていることが明らかになった。日本型雇用慣行が終わりを迎えている現在、郊外空間では、伝統的な性別役割分業に基づく家族観、家族関係など近代家族イデオロギーが少なからず再生産されている側面も否定できず、今後、多様な人々が、オルタナティブな生き方を実現するための空間として再編成されるのかを考察する必要がある。

（４）成果２：郊外空間と父親・男性たち

本研究の関心は２つあった。一つ目は、日本型雇用慣行の終焉など時代の変化とともに、住民

たちの活動実践が、空間の秩序となってきたジェンダー役割分業の仕組みや規範を乗り越える可能性を持つのかどうかということ、二つ目は、成果１に関連して、家事・子育ての責任の限定性を受け入れる女性たちに対し、稼ぎ手としての男性たちは、地域という場でどのように自らの持つ「男性性」を見つめ直すのかということであった。先述のとおり、本研究では任意団体や、PTA 活動に参加する父親たちへの聞き取り調査で得られたデータを用いて分析と検討をおこなった。いずれも、これまでラポールを構築し、地域活動に熱心に参加する人々である。聞き取り調査により収集されたデータには、若干のバイアスがかかる可能性があるが、議論の焦点は、彼らが既存のジェンダー役割に自覚的か、またその改変について意欲的かということであった。

本研究では、父親たちの地域活動の分析を通じて、以下のようなことがわかった。まず、豊中市においては、小中学校の学区をベースとしたコミュニティの形成されており、父親たちは子どもの学校 PTA をきっかけとして地域活動へと参入していた。彼らの登場により、慢性的に人手不足となり、常に女性や高齢者たちに依拠していた地域活動は、新たな担い手を得るに至ったと考える。父親たちは、自らの知識、経験、スキルを駆使して、他の住民と協働し、教育や安全、福祉などさまざまな地域の問題解決に努めていた。地域での新たな人間関係の構築とともに、活動そのものに生きがいややりがいを見出す男性たちも多く存在した。ただし、ジェンダー再編の可能性という点から見た場合には、若干の課題が残った。一家の稼ぎ手としての地位を持つ彼らは、「覇権的な」立場の（あるいはこれに近い）男性たちである。家事・子育てへの高い関心はあるものの、家庭という場においては、「補助的役割」にとどまり、自らのジェンダー役割を脱構築しながら再生産労働を主体的に担い関わるまでには及んでいなかった。生産労働的価値基準や、彼らの生活を「お膳立て」する妻たち（地域の女性たち）の影の努力に自覚的になることこそが、新たな男性性の再構築に繋がるのではないかと考える。

（５）成果３：郊外空間の「新たな」住民たち

本研究は、グローバル化により労働力を諸外国に依存するようになった日本において、地域というミクロなスケールから多文化共生の可能性と課題について考察することを目指した。製造業をはじめ多くの工場を有する群馬県伊勢崎・前橋市を対象地域とし、国の政策によって受け入れられたベトナム人労働者、および 1980 年代にインドシナ難民として入国してきたベトナム人の定住外国人の地域への参加、そして彼・彼女たちへの実質的なサポートを行ってきた「あかつきの村」、県営羽黒団地においてフィールドワークを行い、これらデータについて検討を行った。

防災訓練や生活相談窓口の開設など、外国人である彼・彼女たちが、日本社会である一定の期間（あるいは一生）を過ごすためのサービスは、当該地域の行政から提供されている。だが、日本に暮らす外国人たちの生活ニーズは、熊谷・新井（2018）でも指摘されているように、年々複雑化・多様化しており、文化や言語の壁、不安定な雇用問題を抱える生活者としての彼・彼女たちのニーズを、実際に受けとめて支えているのは、NPO や施設職員、住民、学校などによる地域社会のインフォーマルな取り組みであった。また、日本において暮らす定住外国人たちの中でも、家事や子どもなどを経由して地域社会と接し、言語の壁を積極的に乗り越えようとする女性たちに対して、男性たちは消極的であるなど、彼・彼女たちの生活問題は、当該の地域社会におけるネットワークといかに接合していくかという点に大きく影響されている。それゆえ、そこには「男性性」の問題が少なからず介在してくることがわかった。ジェンダーの視点の導入は、彼・彼女たちが周辺的な労働を担う単なる労働者としてばかりではなく、生活者としても日本社会に参入していることを改めて浮上させるとともに、「地域の国際化」と呼ばれる現象の中で、個々の欲求・葛藤を明示し、（定住外国人・ホスト社会側ともに）ジェンダーが共生問題にどのように作用するのかを考えることにつながる。今後も、「男性性」とエスニシティ、階級の視点を交差させながら、さらに踏み込んだ議論を行う必要があると考える。

[引用文献]

① 天野正子編,『男性学 新編 日本のフェミニズム 12』, 岩波書店, 2009.
② 上野千鶴子,『家族を容れるハコ 家族を超えるハコ』, 平凡社, 2002.
③ 影山穂波,『都市空間とジェンダー』, 古今書院, 2004.
④ 鈴木成文・上野千鶴子・山本理顕・布野修司・五十嵐太郎・山本喜美恵,『「51C」家族を容れるハコの戦後と現在』, 平凡社, 2004.
⑤ 熊谷圭知・新井祐理,「ベトナム難民の定住過程と多文化共生の課題－群馬県伊勢崎市・前橋市でのフィールドワークから」, お茶の水地理 57,10-19,2018.
⑥ 関村オリエ,『都市郊外のジェンダー地理学』, 古今書院, 2018.
⑦ 多賀　太,「国際社会における男性ジェンダー政策の展開－〈ケアする男性性〉と〈参画する男性〉」, 関西大学人権問題研究室紀要 76, 57-83, 2018.
⑧ 西川祐子,「ニュータウンの新次元－〈ベッドタウンからライフタウンへ〉という標語が生まれるまで／生まれてから」, 都市住宅学 69, 22-29, 2010.
⑨ 吉田容子,「郊外空間のジェンダー化」, 地理科学 61, 200-209, 2006.
⑩ 渡邉大輔・相澤 真一・森 直人・東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター,『総中流の始まり 団地と生活時間の戦後史』, 青弓社, 2019.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計4件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 関村オリエ	４．巻 第40巻
２．論文標題 ライフストーリーとまちの記憶についての一考察－「織物のまち」桐生に暮らす住民の事例から－	５．発行年 2019年
３．雑誌名 群馬県立女子大学紀要	６．最初と最後の頁 131-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 関村オリエ	４．巻 第71巻第3号
２．論文標題 学会展望：社会地理	５．発行年 2019年
３．雑誌名 人文地理	６．最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.4200/jjhg.71.03_245	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 関村オリエ	４．巻 第41巻
２．論文標題 地域のリストラクチャリングと住民「参加」－大阪府豊中市の地域自治活動を事例に－	５．発行年 2020年
３．雑誌名 群馬県立女子大学紀要	６．最初と最後の頁 131-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 関村オリエ	４．巻 第72巻第1号
２．論文標題 2019年大会特別研究発表―報告・討論の要旨および座長の所見	５．発行年 2020年
３．雑誌名 人文地理	６．最初と最後の頁 59-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.4200/jjhg.72.01_050	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

1．発表者名 関村オリエ
2．発表標題 父親たちの地域参加
3．学会等名 日本地理学会
4．発表年 2019年

1．発表者名 関村オリエ
2．発表標題 地域活動に参加する父親たちについての一考察－男性性に着目して－
3．学会等名 人文地理学会
4．発表年 2019年

〔図書〕　計1件

1．著者名 関村オリエ	4．発行年 2018年
2．出版社 古今書院	5．総ページ数 230
3．書名 『都市郊外のジェンダー地理学―空間の変容と住民の地域「参加」』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考